

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	介護保険事業所指定・指導事業			会計	款	項目	大	小
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	豊田 武彦			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	地域包括支援センター 介護保険サービス事業者	意図	介護保険制度の適正かつ円滑な運営を図るものである。
事業内容	①地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会（以下「運営協議会」という。）を活用し、必要に応じ当該協議会の意見を聴取したうえ、介護保険制度の運営に反映させる。 ②介護保険事業計画に基づき、必要なサービスに係る施設等を整備する。 ③事業者の指定等事務及び指導監督業務			
事業開始から現在までの状況変化	①医師会・介護支援専門員・介護保険サービス提供事業者・被保険者な代表等から構成される運営協議会を開催し、聴取した意見を本市の制度運営に反映させ、適正化を図っている。 ②介護保険事業計画に基づき、施設整備等に係る補助事業を実施し、施設を整備している。 ③平成29年度から実地指導を開始した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	運営協議会の開催回数	4	6	4	回	→→
②	施設等の整備件数	0	3	1	件	→→	施設等を整備した件数
③	集団指導の実施回数	1	1	2	回	→→	年間の実施回数
④	実地指導の実施回数	0	8	10	件	↑↑↑	実地指導に入った事業所数
⑤	監査の実施回数	0	0	0	件	→→	監査に入った事業所数
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	9,554,552	66,958,952	20,299,074
事業費(b)(円)	6,122,052	56,890,952	8,020,074
職員給与と費(c)(円)	3,432,500	10,068,000	12,279,000
うち一般財源			
人役・職員(人)	0.50	1.50	1.50
人役・再任用(人)			1.00
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

さらに、平成30年度からは居宅介護支援事業所の指定権限が県から市町村に移譲され、市町村の業務量が増大している。そのため、ホームページ、集団指導、実地指導を前年以上に充実させ、介護保険サービス事業者に介護保険制度への理解を促した。

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	介護保険制度に係る未整備の分野の情報を整備し、ホームページ等を活用し、情報を発信する。また、更に効率的な指導監督を実施できるよう制度理解を深める。	③取組における課題(Check)	前年度に比べ、各種情報の整備、指導監督を充実させたが、介護保険制度が複雑なため、現状を後任に引き継ぐだけでも膨大な業務量であり、制度改正への対応が困難である。
②H30に実施した取組(Do)	分かりやすいホームページ整備に努め、事業者からの問い合わせを減らすことができた。制度に関する理解を深めた結果、事務の簡素化や各種要綱を整備した。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	引き続き、介護保険制度に係る各種情報及び業務を整理し、持続可能な事業運営と効率的な指導監督に努める。